

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東大札福

上場会社名 松竹 株式会社

コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岩崎 敏久

TEL 03-5550-1552

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	23,761		270		60		229	
21年2月期第1四半期	23,043	0.2	487		348		83	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	1.85	
21年2月期第1四半期	0.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	160,489	57,980	35.7	462.53
21年2月期	154,049	57,487	36.8	458.12

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 57,260百万円 21年2月期 56,725百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		0.00		3.00	3.00
22年2月期					
22年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,800	2.3	900		350		300		2.42
通期	94,200	0.8	2,400	52.4	1,200	63.8	600	247.6	4.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	125,695,578株	21年2月期	125,695,578株
期末自己株式数	22年2月期第1四半期	1,898,861株	21年2月期	1,872,750株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	123,806,364株	21年2月期第1四半期	123,606,150株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場や需要に回復の兆しは見え始めているものの、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅減少、雇用情勢の悪化、設備投資の減速、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループは映像関連事業におきましては、配給は、米アカデミー賞外国語映画賞受賞作品「おくりびと」の凱旋上映、「ヤッターマン」等が好成績を収めたものの、若年層を狙った作品が苦戦し、全体としては低調でした。興行は不況による消費マインドの冷え込みに加え、新型インフルエンザの影響もあり厳しい状況となりました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は「歌舞伎座さよなら公演」として豪華な顔ぶれによる選りすぐりの演目を上演し、いずれも高収益をあげました。新橋演舞場「五月大歌舞伎」、大阪松竹座「大阪恋情話」、南座「花形歌舞伎」他、四国こんぴら歌舞伎大芝居の巡業も好稼働しました。また、ロンドンでの「NINAGAWA十二夜」は現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献いたしました。

不動産事業におきましては、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）、昨年7月竣工の新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献いたしました。

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「ヤッターマン」「おくりびと」が好稼働し、貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期の売上高は23,761百万円、営業利益は270百万円、経常損失は60百万円、四半期純利益は229百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,439百万円増加し、160,489百万円となりました。これは主に有価証券の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,946百万円増加し、102,508百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、57,980百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,653百万円となりました。これは主として、売上債権の増加1,455百万円等があったものの、減価償却費972百万円の計上及び仕入債務の増加995百万円、たな卸資産の減少856百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,050百万円となりました。これは主として、有価証券の取得による支出4,500百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,371百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年2月決算短信（平成21年4月24日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246,351	12,280,576
現金及び預金(責任財産限定対象)	397,256	593,365
信託預金(責任財産限定対象)	3,931,479	3,808,970
受取手形及び売掛金	8,194,679	6,763,071
有価証券	4,500,000	-
商品及び製品	1,956,997	2,142,928
仕掛品	2,159,087	2,838,361
原材料及び貯蔵品	80,835	82,399
その他	5,096,750	4,487,247
貸倒引当金	74,752	48,878
流動資産合計	38,488,684	32,948,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,756,458	21,930,072
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	15,482,703	15,658,389
設備(純額)	15,475,977	15,804,658
土地	22,964,586	22,964,376
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
その他(純額)	3,067,175	2,416,752
有形固定資産合計	97,498,736	97,526,084
無形固定資産		
のれん	1,098,102	1,206,411
その他	1,680,805	1,730,583
無形固定資産合計	2,778,908	2,936,995
投資その他の資産		
投資有価証券	10,670,187	9,814,470
その他	12,001,409	11,006,662
貸倒引当金	950,164	184,851
投資その他の資産合計	21,721,431	20,636,281
固定資産合計	121,999,077	121,099,360
繰延資産	1,255	2,442
資産合計	160,489,016	154,049,843

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年5月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,542,371	8,582,905
短期借入金	651,200	1,672,200
1年内償還予定の社債	1,800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	19,824,076	18,827,076
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,020,000	1,005,000
未払法人税等	265,666	316,336
賞与引当金	190,766	406,907
その他	7,741,703	6,153,784
流動負債合計	41,035,784	37,464,209
固定負債		
社債	-	1,300,000
長期借入金	24,095,325	25,306,094
長期借入金(責任財産限定)	29,980,000	24,994,500
退職給付引当金	1,084,183	1,065,443
役員退職慰労引当金	579,317	565,791
その他	5,734,313	5,866,035
固定負債合計	61,473,140	59,097,865
負債合計	102,508,924	96,562,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,838	25,199,900
利益剰余金	4,779,525	4,829,276
自己株式	1,208,181	1,190,410
株主資本合計	56,914,877	56,982,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,344	257,153
評価・換算差額等合計	345,344	257,153
新株予約権	74,534	77,522
少数株主持分	645,336	684,938
純資産合計	57,980,092	57,487,768
負債純資産合計	160,489,016	154,049,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	23,761,946
売上原価	14,533,180
売上総利益	9,228,765
販売費及び一般管理費	8,958,352
営業利益	270,413
営業外収益	
受取利息	21,311
受取配当金	287
負ののれん償却額	14,537
持分法による投資利益	1,916
その他	75,633
営業外収益合計	113,686
営業外費用	
支払利息	350,024
借入手数料	47,045
その他	47,254
営業外費用合計	444,324
経常損失()	60,224
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35,363
特別利益合計	35,363
特別損失	
固定資産除却損	134,775
投資有価証券評価損	13,124
減損損失	139,737
特別損失合計	287,637
税金等調整前四半期純損失()	312,498
法人税、住民税及び事業税	212,169
法人税等調整額	715,385
法人税等合計	503,216
少数株主損失()	38,803
四半期純利益	229,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	312,498
減価償却費	972,415
減損損失	139,737
のれん償却額	108,308
賞与引当金の増減額(は減少)	216,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,025
受取利息及び受取配当金	21,599
支払利息	350,024
持分法による投資損益(は益)	1,916
固定資産除却損	134,775
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	13,124
売上債権の増減額(は増加)	1,455,348
たな卸資産の増減額(は増加)	856,231
仕入債務の増減額(は減少)	995,819
その他	571,457
小計	2,186,413
利息及び配当金の受取額	25,050
利息の支払額	296,651
法人税等の支払額	261,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	243,512
定期預金の払戻による収入	393,114
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	196,108
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	122,509
有価証券の取得による支出	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	829,336
無形固定資産の取得による支出	59,420
投資有価証券の売却による収入	49,791
貸付けによる支出	4,600
貸付金の回収による収入	95,734
その他	25,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,050,492

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,021,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,213,769
長期借入れ（責任財産限定）による収入	31,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	25,999,500
リース債務の返済による支出	4,506
自己株式の取得による支出	18,344
自己株式の売却による収入	547
配当金の支払額	371,114
少数株主への配当金の支払額	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,371,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,675
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,536,136

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日～5月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,629,667	5,979,087	1,612,822	2,540,369	23,761,946	-	23,761,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,610	14,777	75,914	882,236	1,006,538	(1,006,538)	-
計	13,663,277	5,993,865	1,688,737	3,422,605	24,768,485	(1,006,538)	23,761,946
営業利益又は営業損失()	140,009	175,063	729,444	400,142	1,164,641	(894,228)	270,413

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日～5月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日～5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	23,043,520
売上原価	13,936,720
売上総利益	9,106,800
販売費及び一般管理費	8,619,173
営業利益	487,626
営業外収益	169,904
1.受取利息	27,593
2.受取配当金	75,990
3.雑収入	66,320
営業外費用	309,450
1.支払利息	223,192
2.社債利息	4,570
3.借入手数料	49,829
4.株式交付費償却	1,187
5.雑支出	30,670
経常利益	348,081
特別損失	156,227
1.固定資産売却損	6,498
2.固定資産除却損	60,569
3.投資有価証券売却損	78,359
4.役員退職慰労金	10,800
税金等調整前四半期純利益	191,854
法人税、住民税及び事業税	200,450
法人税等調整額	166,322
少数株主損失	91,537
四半期純損失	83,380